

日米関係から見た朝河貫一

三 牧 聖 子

ご紹介にあずかりました同志社大学グローバル・スタディーズ研究科の三牧聖子と申します。私からは、「日米関係から見た朝河貫一―今日への示唆」という表題でお話しさせていただきます。私のイェール大学との関わりは、イェール大学の卒業生で日本とも関わりを持った Joseph Fox 氏が創設した Fox Fellowship というフェローシップでした。私にとっては最初のアメリカ留学をかなえてくれたのが Fox Fellow とイェール大学でした。今回のシンポジウムとのご縁をありがとうございます。

私もそもそも近代日本外交、とりわけアメリカとの関係を研究していたのですが、当時のアメリカのキャンパスや社会では、二〇〇三年にはじまり、だんだん膠着こうちやくしてい

たイラク戦争を巡って多くの議論がありました。そうしたところから、現在の主要な関心である現代アメリカ政治外交の研究へ関心が向いていきました。その橋渡しをしたくれたのもイェール大学であったわけです。

朝河貫一に関しては、私が早稲田大学に PD 等で数年滞在していた時に、本日のラウンドテーブルでもご登壇されます山内先生たちと朝河貫一研究会に参加させていただいたり、そうしたご縁があります。いま世界では、大変多くの地域で平和が脅かされている。平和が切に求められる現代の世界において、朝河の思想やことば、研究がどのような示唆を与えるのか。さらには、国際協調を追求した朝河でも超えられなかった限界というものはあるのだろうか、あ

るとしたらそれはどのようなものであり、私たちはそれなどのように批判的に克服していけるのか。本日は、朝河の今日的な示唆ということで、二〇分ほどお話しさせていただきます。

まず、現代の日米関係。岸田首相とバイデン大統領、この両政権の下だけではありませんが、昨今の日米外交では、日米は「基本的価値を共有する二カ国である」と強調されます。首脳会談の場だけでなく、高官同士のやりとりでもほぼ必ず確認されることです。

アメリカが日本にとって、政治、経済、文化、さまざまな意味で重要な国であるということは私も全く同意なのですが、「基本的価値を共有する」という時に一体どういう価値を共有しているのか。この問いを突き詰めて、具体的に考えた場合、本当に私たちは「価値を共有」しているといえるのか。もう少し考える必要があるのではないかと思います。

この問いに照らしたとき、朝河という人物の重要性が浮かび上がってきます。朝河は、当時にあつて日米関係が重要であると早くから看破していた。もちろん、日米関係の重要性という認識そのものは、当時、多くの人に共有されていたわけなんです。日米関係が重要であることだけではなく、日米は価値・理念を共有すべきであり、そうであ

つてこそ日米関係の基礎は非常に強くなり、そして、日米は世界平和に貢献できると朝河は考えた。つまり、朝河は、理念・価値の共有を重視した日米協調論者の先駆者といえるのではないかと思います。

しかし、今日、私たちもアメリカとの価値・理念の共有にいろいろ苦労していますが、戦前はさらに、とりわけ一九三〇年、日本が国際社会に背を向け、日米関係が悪化していく中にあつては、日米の理念・価値の共有というのは非常に困難になっていく。朝河という人物は、日米関係、特に理念の共有の重要性を理解していた人物であるのみならず、その困難を体現する人物であるというふうに私は見ております。

朝河の理念・価値を共有する日米関係・日米協調がいかに先駆的で重要な問題提起であつたか。ここにご紹介している本は、入江昭先生の『日本の外交』です。一九六六年に出た著作ですが、今も私たちに非常に多くの、新鮮な示唆を与えてくれる非常に重要な著作です。この本の中で入江先生は、近代日本外交の特徴として「無思想の外交」ということを指摘しておられます。

「無思想」という言葉で入江先生が言わんとすることは、何か。開国によって近代日本は欧米中心の世界と出会い、現今秩序の強者たる欧米列強との帝国主義的な協調にこそ

日本の生存の道はあると考え、「無思想」にその道に邁進していった。欧米諸国に警戒心を抱かせることへの危惧から、帝国主義を道義的に批判したり、虐げられているアジアの国と連帯してアジアの国として自己主張をしたり、人種差別を撤廃せよといった主張を掲げることは——もつとも、パリ講和会議で（一九一九）で日本はそうした主張を掲げるんですが、その動機は、日本という「特別な」アジアの国と欧米との対等性を訴えるもので、人種差別一般を批判し、乗り越えようとするものではなかったことが研究者によって指摘されています——控えてきた。欧米との関係を「無思想」と言い表しています。

既存の欧米中心の国際社会について、道義的な問いを發することなく、対内的には自国の近代化、対外的には欧米の帝国主義列強と協調しながら、自らも植民地大国になっていた日本。「無思想の外交」は成功したといつてよいでしょうか。この問いに答えるのは簡単ではありません。確かに日本は、「無思想の外交」と通じ、第一次世界大戦後に欧米列強に比肩する大国の地位になりました。パリ講和会議には五大国唯一のアジアの国として参加しました。

しかし、日本の無思想性というものが、後々、その外交の行き詰まりをもたらしていく。国際連盟（一九一九）、ワ

シントン会議における中国に関する四国条約・九カ国条約（一九二二）、不戦条約（一九二八）などを通じ、新しい外交が打ち出されていく。かといつてすぐに現実が変わるわけはありませんが、帝国主義的な支配を乗り越えようとする思想が発展し、そうした流れが植民地で活性化していく。

入江先生も両義的な意味を込めて「無思想の外交」と指摘されております。理念や思想が現実を動かす力を過小評価し、旧態依然とした帝国主義外交を取り続けた結果の近代日本の末路を考えた際、日米関係における思想・理念の共有を重視した朝河の独自性というところも見えてくるのではないかというふうにも思います。とりわけ中国問題について、アメリカは「新外交」の旗振り役でしたので。

朝河は非常にリアリストであったと思うのですが、しかし「リアリズム（現実主義）」とは何か。朝河は、私たちが今抱えているリアリズムという考えを刷新してくれるような人物であったのではないかと考えます。

朝河に言わせると、リアリストであるからこそ理念の役割を重視しなければならぬ。先立つ報告でも何度か言及があった『日本の禍機』の中で、朝河は、アメリカは単なる強国ではなく、中国に関しては、領土保全や門戸開放、そういった原則・理念を掲げる理念の国であつて、日本はこういう理念にも対応していかなければならないと説きま

した。その含意は、こうした二大原則をまあからさまに蹂躪する大陸での膨張政策を続ければ、日米戦争は避けられないということでした。朝河は、日本は理念を掲げるアメリカとどう協調するか、そのためには日本の大陸における膨張政策も再考しなければならぬのではないかと考え続けた人物であったわけです。

こうした朝河の主張というのは、アメリカが掲げるような理念が自動的に実現していく、どんな支配的になって国際関係は変わっていく、そういう思想や理念の持つ力への楽観論とは異なるものでした。その逆に、朝河は非常に厳しい国際関係の現実を見据えていた。朝河の外交論の根底にあったのは、国家間の力関係、つまりパワー・ポリテイクスへの冷徹な洞察だったと考えています。

日本は、欧米とは人種も宗教も異なる。そうした国が、欧米が中心的な位置を占める国際社会で独立国として生き残るといふのはかなり難しい課題である。どうやって生きていくか。生き延びるためにはどういふ外交を展開し続けるべきか。そういったことを試行し続けたリアリストが、朝河であったのではないかと思うのです。

つまり、欧米中心の国で、日本という国が生き残るためにこそ、朝河の言葉で言うと、「文明最高の思想」にかなった道義的な対外政策を取って、国際世論を味方に付けて

いかなければならないというのが朝河の外交論でした。つまり、日本の国家的な生存、こうしたリアリズム的な命題を満たすためにこそ、道義にかなった外交を展開して国際世論を味方に付けていくことが重要だという考えです。

ここに、現実主義と理想主義とが理想的な調和した「朝河流のリアリズム」が見て取れるのではないかと思いますし、今日の日本の外交にも大きな示唆を与えるところではないかと思えます。

朝河流の理念を重視するリアリズムは、アジアに関しても貫かれたのではないかと思えます。例えば、ポーツマス条約締結後に著した論考「日本と韓国」では、韓国の人々の意にあからさまに反して韓国を併合することは、結局、戦前のロシアと変わりが無いではないかと論じています。道義にこんなに反したことをして、日本の道義的名声はどうなるのかと。日露戦争後、朝河は中国問題をめぐって悪化していく日米関係への懸念から、日本の対中政策は刷新されねばならないとして、中国に帝国主義的な要求を押し付けた対華二一カ条等にも批判を加えた。

しかし現実の日本外交は、朝河が憂慮していく方向にどんどん進んでいく。満州事変以降、日本が大陸への軍事的な拡張を加速させると、まさに自分がずっと懸念してきた「日本の禍機」が到来してしまふ、と日本の冒険主義的で

拡張主義的な政策への批判を強めていく。

こうして見てみると、朝河の言論には、一貫して、日本は生存のためにこそ、道義的な対外政策を遂行し、国際世論を味方につけていかなければならないというリアリズムがずっと貫かれたといえるかと思えます。

第一次世界大戦中、アメリカのウッドロー・ウィルソン大統領が戦後の国際関係の原則として帝国主義外交を超えた新外交 (New Diplomacy) を展開していかなければならないと掲げました。その思想に基づいて、弱肉強食ではない国際秩序を実現していくために国際連盟が創設された。連盟規約で、侵略国に加盟国で共同で対処する集団安全保障が規定された。今日の国連憲章体制にも受け継がれる重要な安全保障体制も、この時に生み出されました。

しかし、アメリカは、連盟に加盟しないことを決定しました。戦争が終わったとき、国民が求めたのは「平常への回帰」でした。連盟に加盟したらアメリカの国益にも、安全保障にも全く関係ない海外の戦争に巻き込まれるかもしれないと懸念したアメリカ国民は、連盟加盟に反対した共和党のウォレン・ハーディングを支持し、彼が大統領選に勝利しました。以降、一九二〇年代は共和党権が続くということになりました。アメリカはウィルソン流の理想主義的な側面とともに、「自分たちの安全に直接関わらな

いことはしない」「国益に関わらないことはしない」という、孤立主義的、現実主義的な面を持っている。朝河が生きた時代は、アメリカ外交は何がしたいのか、どういうものなのかを見極めるのはなかなか難しい時代でした。もともと、その難しさはいまのアメリカにもいえることかもしれません。さらに朝河の対米論で特筆すべきは、朝河は、対米協調を非常に重視し、まさにそこに人生を懸けた人物でしたが、対米協調のためであればいかなるアメリカ批判も慎むよくな、対米追隨論者とは一線を画していたことです。

朝河は、アメリカが「文明最高の思想」の体現者と見なされる限りでアメリカを支持しましたが、そうした普遍的な理念に照らしてアメリカの行動が間違ったと判断した際には、アメリカを批判することを躊躇しませんでした。

その例としては、ワシントン会議に関する批判があります。一九二一年から二二年、パリ講和会議でヨーロッパの戦後秩序の枠組みがつけられた後、ワシントン会議が開催され、極東の国際秩序の枠組みがつけられたのですが、朝河はこの会議におけるアメリカのイニシアチブを、理想主義というよりパワー・ポリティクスに特徴付けられたものとして批判的に見ていました。アメリカは、理念と協調を通じて平和を実現するより、巨大なパワーで他国を制圧する、そういう国になってしまったと厳しい評価を下してい

ました。

二〇〇一年に、服部龍二先生が、『東アジア国際環境の変動と日本外交一九一八—一九三一』で、「アメリカがワシントン会議で新しい秩序をつくった」という定説（「ワシントン体制新秩序説」）に対し、実はワシントン会議というものは既存の秩序の再確認に過ぎなかったという「ワシントン体制旧秩序説」を打ち出しました。確かにワシントン会議は、海軍軍縮など重要な成果も実現しましたが、帝国主義を乗り越えた新たな秩序をつくりだしたとはいえない、中国大陸の帝国主義的権益などの重要問題は棚上げされ、旧秩序を温存したのではないかと、そうした重要な議論です。服部先生のご研究以降、さまざまな研究が積み重ねられてきています。

朝河がワシントン会議に対して示した不満は、朝河が、同時代人として、アメリカによって「新外交」が大々的に打ち出されつつも、実態としては国際秩序が変わっていないことを見抜いていた可能性を示唆しています。「新外交」がうたわれつつも、より平等な国際秩序は実現せず、むしろアメリカにとって有利な現状がつけられたのではないかと。理念を額面通りに受け取らず、それと現実との絡み合いをみる、朝河流のリアリズムがここにも貫かれていたのかもしれない。

次に、リベラリストとしての朝河について、問題提起させていたのだと思います。こちらも日米関係に関する古典になりますが、今でも色褪せず示唆的であり続けている叢書に『日米関係史・開戦に至る一〇年』（一九七一一）という四巻本があります。これに緒方貞子先生が「国際主義団体の役割」という論説を寄稿されていて、戦前のリベラリストにかなり厳しい評価を下しておられます。確かに、戦前の自由主義的民間団体は、一九三〇年代以降、日米関係が悪化していく中で、協調の回復に向けていろいろ尽力してきた。しかし帰結を見れば、彼らの役割は「甚だ無力であった」というのです。

確かに、リベラリストを取り巻いた国内外の状況は厳しいものでした。国内では右翼や軍部の圧力が強まり、国外では、アメリカ外交がだんだん日本に対して強硬になっていく。しかし、緒方先生はそうした外的要因だけではなく、リベラリストの中に、内在的な限界があったと重要な指摘をしています。

つまり、戦前リベラルのほとんどは、日本が中国に持つ帝国主義的な権益を批判せず、むしろそれを当然のものとしてを支持する「ナショナル・リベラリスト」であったというわけです。緒方先生は、ナショナルリズムを超えられなかった事実、リベラリズムの重大な限界を見出していま

す。それゆえに、二〇年代においては、日米協調に大きく貢献したリベラリストや団体でも、三〇年代以降、確固たる日米協調への道筋を描けなかった。日本の満蒙權益がいよいよ日米間の最大争点になっていったからです。

朝河も、ナショナル・リベラルという限界を完全に乗り越えていた、とまでは言えないかもしれませんが、相当程度乗り越えていたのではないか。日本の大陸での拡張政策がアメリカとの関係を悪化させると早々に見抜き、ずっと批判していたわけですから。朝河は、ナショナル・リベラルという限界を乗り越えようとしたリベラリストとして位置付けられるのではないかと思えます。

最後に、今日の状況に照らして、ご紹介してきたような朝河の思想がどのような意義を持つのかを論じて、私の報告終わらせていただきます。

朝河の今日的な意義というとき、非常に示唆的なのが朝河の民主主義に関する分析です。

「民主主義とは何か」は、古今東西、今の私たちにとても大問題で延々と議論が続いているわけですが、朝河はこのように定義しています。「個々の市民の市民的道徳性と知性のみに依拠して樹立される、非常に先進的、そして、困難な政体」だと。さらには、「とどのつまり民主主義とはモラルなのです」とも言っている。つまり、民主主義と

は単なる政治体制の類型ではなく、精神的な基盤があって初めて実現され得るものだ。

アメリカ外交には、文化や精神構造も全く違う国に、民主主義を「輸出」という考えが存在します。二一世紀に入っても、アフガンスタン戦争やイラク戦争のときに、非常に強く表出しましたが、いずれも失敗に終わりました。朝河の民主主義論は、こうしたアメリカ外交に根強くみられる「民主主義の輸出」といった考えとは、対極的なものといえます。

さらには朝河はどのように日本について語っています。「もし日本が真の民主社会を願うなら、とりわけ民主主義の統治形態は市民一人一人が自らの良心に対する危機感を強くして、個人的な責任を果たすことしか打ち立てられない」。

朝河は、アメリカが民主主義を社会工学的に考えがちであることへの批判も残しています。ある国を、あたかもまっさらな更地とみなして、民主主義というアメリカ的な価値を「輸入する」「植え付ける」という社会工学的な発想を、「ブルドーザー的な」と批判していました。「モラル」として個人一人一人がそうした価値観を身に付けることによって、初めて民主主義は可能になるというのが朝河の考えでした。

こうした朝河の民主主義観は、今日の世界でも実現され

ているとは言えませんが、確かにアメリカのバイデン政権は、民主主義を外交の基軸の一つに据え、世界で守勢に立たされている民主主義の防衛を掲げて「民主主義サミット」を開催してきました。しかし、このサミットは、朝河が強調した「モラルとしての民主主義」とは対極的な民主主義観に基づくイニシアティブでした。アメリカが、ある指標で世界を民主主義国と権威主義国に二分して、民主主義サミットに呼ぶ国・呼ばない国を選別する。世界の国々が標榜する価値は多様ですが、こうして単純化された二分法的世界観では、そうした多様性は見えなくなってしまう。果たしてこうしたイニシアティブは、民主主義や平和に貢献するでしょうか。バイデン政権が考える民主主義と、朝河が考えた民主主義はかなり違うものであったといえるのではないかと。多様化する世界における民主主義と平和のために、朝河の視点から、アメリカ、さらには私たちの民主主義観を批判的に捉え直してみるのもいいのではないのでしょうか。

アメリカ大統領選が一年後に迫っていますが、先の大統領選でドナルド・トランプ前大統領が敗北した翌年の二〇二一年、さまざまな民主主義に関する研究機関がアメリカの民主主義の状態に警鐘を鳴らしました。たとえば、毎年報告書を発行しているIDEA (International Institute for Democracy and Electoral Assistance：民主

主義・選挙支援国際研究所)はこの年初めて、アメリカを「民主主義が後退している国」に分類しました。

その大きな理由というものは、前大統領のトランプが「選挙が盗まれた」「不正があった」として、自分の敗北を認めなかったことがあります。選挙を通じた平和的な権力の移譲という民主主義の根幹の一つが、公然と否定されたわけです。さらにその後、選挙結果を認めないトランプ前大統領の支持者が連邦議会議事堂にだれ込み、暴力沙汰で警官など死者を出す事態になってしまった。こうした事態を受けてIDEAやさまざまな研究機関がアメリカの民主主義は大丈夫か、とさまざまな警鐘を鳴らしたのです。

もっとも議事堂襲撃は一つのピークに過ぎず、それ以前からさまざまな危険な兆候はありました。アメリカにおける代表的な民主主義研究者の一人であるラリー・ダイアモンドが二〇二〇年大統領選が迫る中、ある調査を行いました。政治的な目的のための暴力、つまりは相手党の候補者が選挙に勝った場合、暴力は正当化されうると考えるかどうかの調査です。すると、暴力を正当化する理由が「少しはある」と回答した人まで含むと、共和党支持者、民主党支持者、どちらも四割超が暴力を肯定しました。

ここでいま一度、朝河の「モラルとしての民主主義」という言葉を思い出したいところです。今のアメリカには、

市民一人一人が個人の責任を果たす、そうした「モラルとしての民主主義」がいよいよ消えつつあるのではないか、そうした重大な懸念を抱かせる状況になっています。

アメリカの民主主義が危機に陥る中、世界がアメリカを見る目も変化してきています。二〇二一年の春、ピュー・リサーチ・センターがカナダ、イタリア、ギリシャ、スペイン、イギリス、オランダ、フランス、ベルギー、スウェーデン、ドイツ、台湾、韓国、日本、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランドの市民に、「アメリカは今、あなたにとって民主主義のお手本ですか」を問う世論調査を行いました。その結果、いずれの国でも「アメリカはかつては私たちにあって民主主義のモデルだったが、今日ではそうではない」と回答した人が最も多いという結果になりました。カナダなどでは七割近くに及びました。

以上はアメリカの民主主義についての話でしたが、私たち、日本の民主主義の状況はどうだろうか、「モラルとしての民主主義」は機能しているでしょうか、これを問うて報告を終わりたいと思います。

冒頭でご紹介しましたように、日米は「価値観を共有する国」ということを強くうたってきましたが、今の世界には、アメリカとの利害や価値観の「一致」だけを打ち出しているわけにもいかない状況が広がっています。ウクライ

ナやガザで戦争が続いており、とりわけガザ危機に関しては、アメリカは国際社会の世論と乖離かいりしつつあります。

二月八日、国連安保理でアメリカはガザでの即時停戦を求める決議案に拒否権を行使しました。これはアメリカが拒否権を行使しなければ通っていた決議でした。日本も停戦に賛成しました。

その数日後、グテレス事務総長の決死の求めに応じて開催された国連総会の緊急会合は、ガザ即時停戦を求める決議案を一五三カ国の賛成で採択しました。反対はアメリカとイスラエルを含む一〇カ国のみ。国際社会の大勢がいま即時停戦を求めていることは明らかです。一二月下旬現在、ガザ市民の犠牲は二万を優に越えています。

さらに即時停戦を否定し、イスラエルの軍事行動を容認し続けるバイデン政権の対応は、アメリカ国民の世論とも乖離かいりし始めています。各種世論調査によれば、アメリカ市民の六割超が停戦を支持しており、民主党支持者となると四分の三近くが停戦を支持しています。国内・国際世論が求める停戦を拒否し、ガザ市民を大規模に巻き込むイスラエルの軍事行動を支持し続けるバイデン政権と私たちはどう付き合っていくか、問われています。

先に強調しましたように、朝河は日米協調論者であるとともに、普遍的な理念に照らして、アメリカの行動が間違

っていると判断した際には、率直にアメリカを批判する態度を持っていました。日米協調とは、日米追随とは違う。私たちは今、アメリカが必ずしも民主主義のお手本とはいえない時代、アメリカが新しい理想主義的な外交を担っているとは言えない、そういう時代に生きています。そうした時代にあつて、私たちは、朝河の批判的なまなざしを備えた日米協調、つまり普遍的な理念がまずあつて、そうした理念や価値を共有する日米協調を目指しつつ、アメリカが理念に反している行動をとる場合には、友人として忌憚なく批判し、道を修正するようにはたらしかける、そうした日米協調を目指していくべきではないでしょうか。アメリカのよいところばかり、悪いところばかりをみるのではなく、どちらとも誠実に相対し、日米協調を模索し続けた朝河の複眼的なアメリカ観からは大いに学ぶところがあるかと思えます。

最後に、今の日本はどうだろうか。

国連での投票行動を見ると、日本はガザ問題については、国際社会と歩調を合わせ、アメリカとは一線を画した行動をとっています。あのような市民を大規模に巻き込む軍事行動はすぐにも終わらせるべきものですから、正しい判断であると思います。他方、入江先生の言葉を借りれば、「無思想の外交」にまた突き進んではないか、と不安を抱か

せるような動向もあるのではないかと思います。

昨年日本は、いわゆる安保三文書を閣議決定をしました。その背景について、岸田首相は「わが国を取り巻く安全保障環境はこれまで以上に急速に厳しさを増している」と説明しました。安保三文書の中でも、今日本は、第二次世界大戦後、最も厳しい安全保障環境に直面しているという認識が打ち出されています。こうした情勢認識のもとに、岸田首相の言葉を借りれば、「国民の命と暮らしを守るために敵基地攻撃能力も含めあらゆる選択肢を排除しない現実的な対応を取る」こと、「スピード感を持って防衛力を抜本的に強化する」ことが必要と判断され、防衛費の増額、敵基地攻撃能力の保有が閣議決定されました。

確かに世論調査の結果が示すように、安全保障環境の悪化については、多くの日本国民も認識を共有しています。しかし、ともすると今の日本は、国際関係をあたかも単なる軍事力と軍事力とのぶつかりあいのように考える国際認識、入江先生が言う「無思想的な現実主義」に陥っているのではないかと懸念しています。理念や原則、国際法や国際世論。こうした観念的・規範的な要素の重要性を理解し、これらを自らの味方につけてこそ、日本の安全は保たれる。日本外交が「無思想」に陥りつつあるとき、常に思い起こされ、それを批判的に検討し、あるべき外交を模索

するための立地点として、朝河流のリアリズムはいよいよ今日の意義を増しているように思います。

私からは、今日の日米関係、世界情勢に照らしての朝河の今日の意義という趣旨でご報告させていただきました。ご清聴ありがとうございました。

(同志社大学大学院

グローバル・スタディーズ研究科准教授)